

## 5、年度間の財源調整

### (1) 基金の状況

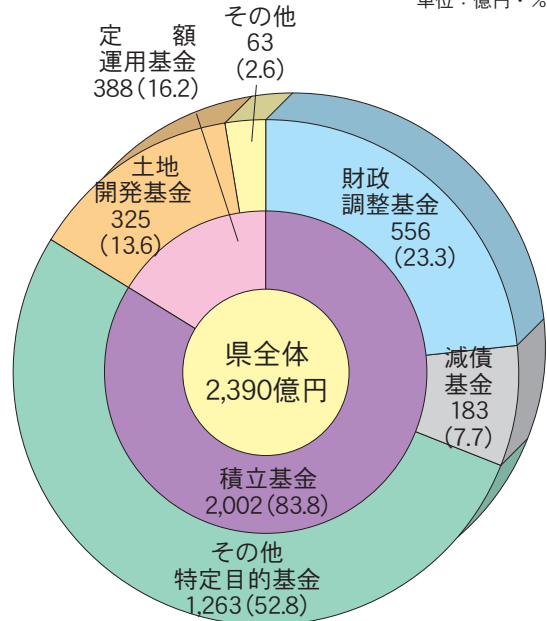
平成17年度末における積立基金現在高は、県全体で2,002.2億円となり、前年度（合併新市が業務を引き受けた一部事務組合の残高を含む）の2,081.0億円と比較して78.8億円の減（3.8%の減）となりました。内訳を見ますと、財政調整基金が5.0億円（0.9%）、減債基金が41.6億円（18.5%）、その他特定目的基金が32.2億円（2.5%）と、それぞれ減少しています。

減少した要因は、地方債の償還のための減債基金の取崩しが大きかったこと、合併関係経費等に充当するため、特定目的基金を取り崩した団体が多かったことなどです。

※基金の種類については、次ページ参照。

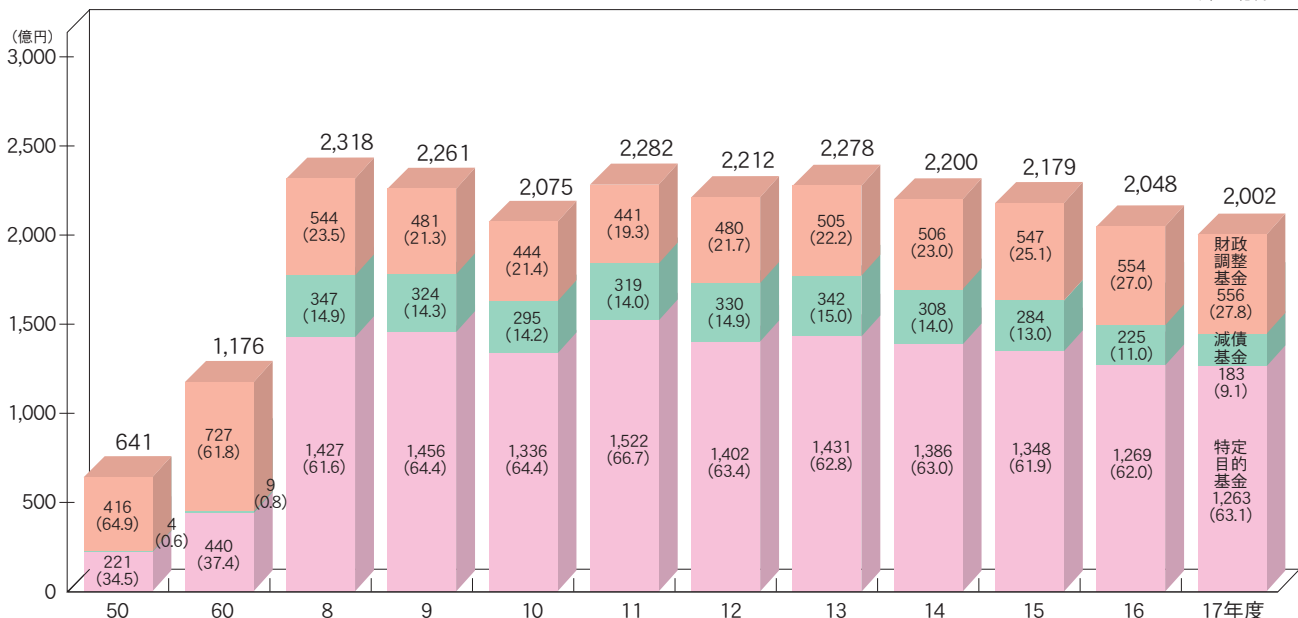
基金の状況（平成17年度）

単位：億円・%



積立基金現在高の推移

単位：億円・%



(注) グラフ中の平成16年度までの数値は、合併新市が業務を引き受けた一部事務組合の残高を含まないので、本文中と数値が異なる。

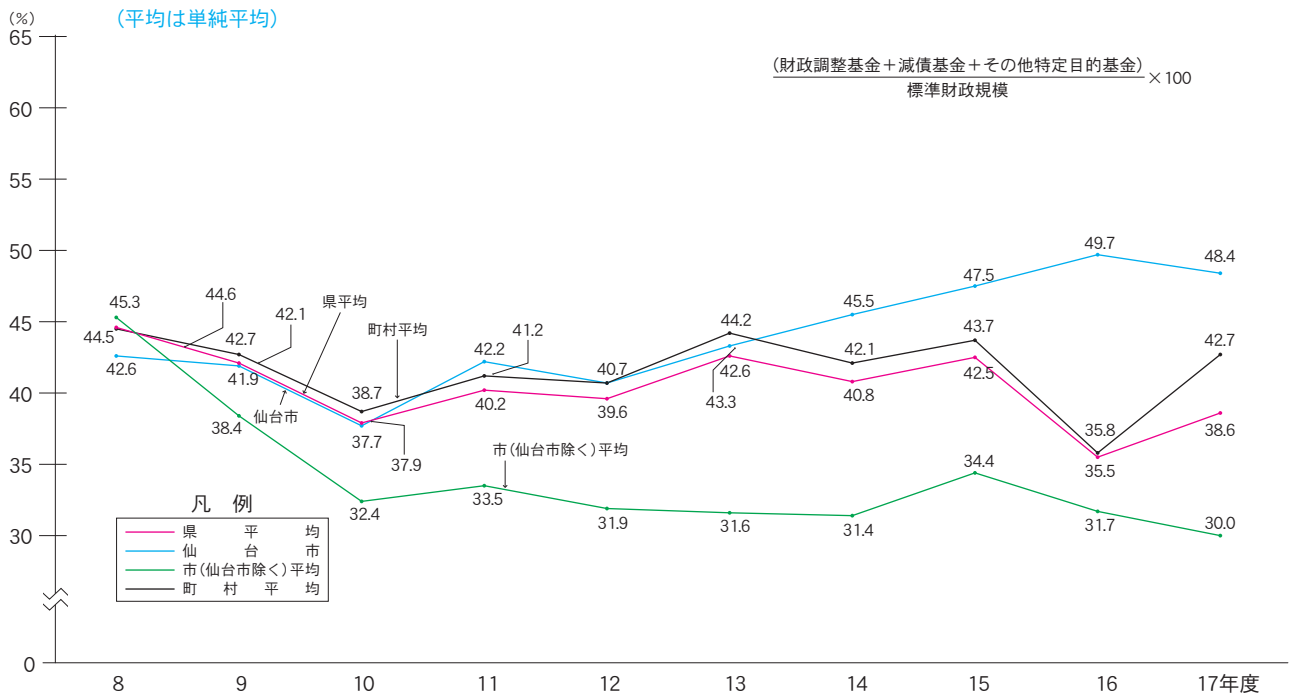
### 用語解説

**基金** ある特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる基金のことをいいます。前者を積立基金、後者を定額運用基金といい、それぞれ地方公共団体が任意で設置することができますが、その設置は条例によることとされています。

## (2) 積立金現在高比率

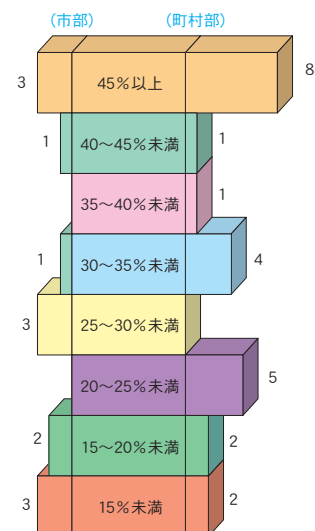
一般財源に対して、どの程度「貯金」があるかを示す積立金現在高比率は、単純平均では、市町村合併の影響により前年度（35.5%）より3.1ポイント上昇しましたが、加重平均では前年度（39.4%）より1.5ポイント低下して37.9%となっており、今後の財政運営に対する蓄えは引き続き減少傾向にあると言えます。減債基金やその他特定目的基金残高の減少が主な原因です。

### 積立金現在高比率の推移



### 積立金現在高比率別の団体数

(平成17年度)



### 用語解説

**財政調整基金** 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金で、予期しない税収減や災害発生等の支出増加等への備えとなります。

**減債基金** 地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金で、繰上償還を行うときなどに取崩されます。

**特定目的基金** 特定の目的（高齢者福祉推進のための財源、文化センターの建設財源、スポーツ振興に資するための財源等）のための財産の維持又は資金の積立ての性質を持つ基金です。この基金については、設置された目的のためでなければ処分することができません。

**積立金現在高比率** 地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということが出来ます。

**標準財政規模** 裏表紙の「財政運営のチェックポイント」参照。